



核兵器禁止条約を批准し、世界を平和に！
 牧田 正樹（政新クラブ）



問／核兵器禁止条約に唯一の被爆国である日本が参加していないが、市長の所見を聞きたい。
答／当市は、平成7年に非核平和友好都市を宣言した。宣言の趣旨と条約の趣旨は共通であり、全ての国が条約を批准することを願う。核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に取り組む。

新電力の導入で、電気代の節減を！

問／市施設の年間電力消費量と電気料金及び新電力の導入による経費削減の状況はどうか。
答／市施設全体における令和2年度の電気料金は、約14億5千万円となっている。新電力は13施設で導入しており、導入前より1割から3割程度の経費削減となっている。

問／電気事業法で電力の安定供給が義務付けられており、供給能力や停電時の配電車の心配などはいらないと考えるがどうか。
答／電力の供給が止まるとは思っていない。

問／新電力の導入で電気料金が3割安くなれば、4億円の節減となる。導入促進の考えはないか。
答／3割、4億円の節減ができるならば無視できない。できるだけ新電力を導入していきたい。

問／公共施設への太陽光パネルの設置方針は。
答／設置が可能な行政庁舎や学校などで調査を進めている。設置時期は、令和4年度に策定する地球温暖化対策実行計画の中で検討していく。



ひきこもりの人とその家族に向き合う社会へ
 石田 裕一（みらい）



問／8050問題や生活困窮者になる可能性があるひきこもりの方について、義務教育終了後の人数等をどのように把握しているのか。
答／令和4年1月までに相談のあった15歳以上の人数は122人である。令和2年度から地域包括支援センターに相談機能を加え、すこやかなくらし包括支援センターと連携を行っている。

問／ひきこもりの方の中で、障害者手帳を取得できないグレーゾーンの人をどう支援するか。また、社会へ一歩踏み出すための居場所づくり等、支援体制拡充が必要と考えるがどうか。
答／障害者手帳の取得に至らない、人と関わることに不安等を感じる相談者は全体の3分の2を占める。継続的な訪問や面接を通して、自立に向け一歩踏み出せるよう今後も支援していく。

問／相談に至らない、ひきこもりの方の把握は。
答／地域ケア推進会議等において、地域の支援者を増やし、把握に努めている。

問／ひきこもりの若者へ、インターネットなどを充実させて呼びかける考えは。
答／インターネットで福祉関係の情報を充実させていかなければならない。情報発信やチャンネルを広げる研究を進めていきたい。

問／ひきこもりの若者へ、インターネットなどを充実させて呼びかける考えは。
答／インターネットで福祉関係の情報を充実させていかなければならない。情報発信やチャンネルを広げる研究を進めていきたい。



「高齢者の暮らしの快適性向上」を問う
 宮崎 朋子（創風）



問／高齢者の免許返納の課題はどの家庭にもあるかもしれない。コロナ禍の令和3年12月末現在、上越警察署管内の65歳以上の免許返納者は前年よりも295人減ったと聞く。やるべきは、返納前の不安の調査や高齢者が気兼ねなく移動できる手段の構築と考える。交通事業者のドライバー不足も懸念される。今後は電車やバス、タクシー等を決済まで組み合わせるMa^asの実証実験にも取り組んでほしいがどうか。
答／令和4年度から安塚区と牧区で、インターネット予約対応型のコミュニティバスの実証実験を行う。Ma^asもいろいろなやり方があり、市民や交通事業者等の意見も聞きながら、地域特性にあった取組をしていきたい。

「まちをきれいにするため」のアプリの提案

問／田畑や道路脇のポイ捨てに困りの声を聞く。立て看板等の抑止に加え、より市民が楽しく参加できるごみ拾いアプリを活用しては。
答／市民や事業者には日頃からご協力をいただいている。アプリは拾ったごみの見える化により、情報共有や活動の広がりが図られ、不法投棄やポイ捨ての抑止、環境の美化につながる。個人やグループでアプリが活用されていることも踏まえ、当市の環境イベントや出前講座等の機会を捉えた紹介を検討していきたい。

問／田畑や道路脇のポイ捨てに困りの声を聞く。立て看板等の抑止に加え、より市民が楽しく参加できるごみ拾いアプリを活用しては。
答／市民や事業者には日頃からご協力をいただいている。アプリは拾ったごみの見える化により、情報共有や活動の広がりが図られ、不法投棄やポイ捨ての抑止、環境の美化につながる。個人やグループでアプリが活用されていることも踏まえ、当市の環境イベントや出前講座等の機会を捉えた紹介を検討していきたい。